



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 綜研化学株式会社

コード番号 4972

URL <http://www.soken-ce.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 逢坂 紀行

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 滝澤 清隆

(TEL) 03-3983-3268

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日

平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	26,139	0.5	2,287	83.8	1,907	89.3	1,342	153.5
28年3月期	26,019	△9.6	1,244	△13.0	1,007	△28.9	529	△30.8

(注) 包括利益 29年3月期 651百万円(-%) 28年3月期 △411百万円(-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	162.07	—	6.7	5.8	8.8
28年3月期	63.94	—	2.6	3.0	4.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △158百万円 28年3月期 △69百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	32,630	20,305	62.2	2,450.56
28年3月期	33,031	21,082	60.3	2,403.67

(参考) 自己資本 29年3月期 20,305百万円 28年3月期 19,917百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,174	△1,441	△907	5,041
28年3月期	3,660	△2,060	△1,299	4,301

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	290	54.7	1.4
29年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	372	27.8	1.9
30年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		25.5	

(注) 平成29年3月期期末配当金の内訳 普通配当40円 特別配当5円

平成30年3月期期末配当金の内訳 普通配当40円

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	6.1	750	△30.1	700	△8.2	500	△5.5	60.34
通期	27,000	3.3	1,900	△16.9	1,800	△5.6	1,300	△3.2	156.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	8,300,000株	28年3月期	8,300,000株
29年3月期	13,815株	28年3月期	13,815株
29年3月期	8,286,185株	28年3月期	8,286,231株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	15,245	△0.3	964	102.2	1,673	70.5	1,416	92.5
28年3月期	15,295	△6.2	476	60.4	981	△1.4	735	△37.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	170.95		—					
28年3月期	88.81		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	26,518		17,744		66.9	2,141.41		
28年3月期	23,440		16,481		70.3	1,989.01		

(参考) 自己資本 29年3月期 17,744百万円 28年3月期 16,481百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	7,500	△0.6	400	△30.6	300	△39.0	36.20	
通 期	15,500	1.7	1,200	△28.3	900	△36.5	108.61	

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(企業結合等関係)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表及び主な注記	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済情勢は、海外では中国やアジア新興国の景気が減速傾向で推移し、国内では輸出の持ち直しや雇用情勢の改善が見られたものの個人消費が伸び悩むなど、先行き不透明かつ厳しい状況にありました。

このような事業環境のもと当社グループは、中国市場でのコスト競争力向上による収益規模の拡大、既存事業分野でのニーズ対応力強化によるシェアの拡大、新規分野・地域開拓による事業領域の拡大、ナノインプリントの事業基盤の確立、新たな製品・サービスの創出・事業化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、中国市場を中心に粘着剤関連製品をはじめとするケミカルズの販売が伸びたものの、円高の影響を受けて中国子会社の売上高の為替換算額が減少したことにより、前年度並みの261億39百万円（前連結会計年度比0.5%増）にとどまりました。一方利益面では、円高影響による減益がありましたが、減価償却費の減少、生産・供給体制の合理化、コストダウンへの取り組みなどにより、経常利益は19億7百万円（前連結会計年度比89.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は13億42百万円（前連結会計年度比153.5%増）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

<ケミカルズ>

ケミカルズについては、売上高は233億87百万円（前連結会計年度比0.7%増）となりました。製品別の状況は、以下のとおりです。

粘着剤関連製品は、液晶ディスプレイ関連用途向け、建材・自動車分野など一般用途向けの販売数量がともに増加し、売上高は127億47百万円（前連結会計年度比2.5%増）となりました。

微粉体製品は、中国市場における光拡散フィルム用途向けの販売数量が増加し、売上高は26億35百万円（前連結会計年度比5.0%増）となりました。

特殊機能材製品は、建材用途向けおよび中国市場における電子材料用途向けの販売数量が増加し、売上高は32億20百万円（前連結会計年度比6.5%増）となりました。

加工製品は、中国市場における機能性粘着テープの販売数量が家電用途向けで増加したものの、電子情報機器用途向けで減少したことにくわえ、円高の影響を大きく受けて売上高は47億84百万円（前連結会計年度比9.0%減）となりました。

<装置システム>

装置システムについては、メンテナンス・熱媒体油の販売が増加したものの、設備関連の工事完成高が減少したことにより、売上高は27億51百万円（前連結会計年度比1.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末（以下「当期末」という。）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べて4億1百万円減少し、326億30百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金、たな卸資産が減少したものの、有価証券が増加したことなどにより、前期末に比べ4億8百万円増加し、172億61百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が減少したことなどにより、前期末に比べ8億9百万円減少し、153億69百万円となりました。

一方、負債については支払手形及び買掛金、短期借入金が減少したものの、長期借入金、未払法人税等が増加したことなどにより、前期末に比べ3億74百万円増加し、123億24百万円となりました。

当期末における純資産は、利益剰余金が増加したものの、為替換算調整勘定の減少、寧波綜研化学有限公司の完全子会社化に伴う非支配株主持分の減少などにより、前期末に比べ7億76百万円減少し、203億5百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末60.3%から1.9ポイント増加し62.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億39百万円増加し、50億41百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、31億74百万円となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益19億16百万円、減価償却費14億4百万円、たな卸資産の減少3億75百万円などによる増加と、仕入債務の減少4億3百万円、売上債権の増加3億84百万円、法人税等の支払額3億67百万円などに伴う減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、14億41百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得14億55百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、9億7百万円となりました。

これは、主に長期借入金の借入れ12億円による増加と、短期借入金の減少2億26百万円、長期借入金の返済3億98百万円、配当金の支払額2億89百万円、連結の範囲の変更を伴わない関係会社出資金の取得による支出11億41百万円などに伴う減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	53.5%	55.7%	59.5%	60.3%	62.2%
時価ベースの自己資本比率	30.8%	24.5%	28.8%	23.2%	40.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.1年	3.7年	1.9年	0.8年	1.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.7	6.0	10.1	25.9	33.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の経済見通しについては、国内・海外ともに、欧米の政治経済動向に対する不透明感や中国・アジア新興国の景気動向の不確実性にくわえて、原油価格や為替相場の変動による影響が懸念され、先行きは予断を許さない状況が続くものとみております。

このような状況のもと、当社グループは、主力事業分野である液晶ディスプレイ関連の産業集積が進む中国市場でのニーズ対応力強化、受託生産案件の拡充や需要が高まる環境配慮型製品の展開などによるシェア拡大、ナノインプリント関連製品をはじめとする新規事業の販売拡大、将来に向けた新製品・サービス創出のための研究開発体制の強化に取り組んでまいります。

平成30年3月期の業績につきましては、売上高は中国市場でのケミカルズの販売増により270億円（当連結会計年度比3.3%増）を見込んでおりますが、利益面では、原料価格の上昇や減価償却費の増加などの減益要因が見込まれることから、経常利益は18億円（当連結会計年度比5.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は13億円（当連結会計年度比3.2%減）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を重要政策の一つと考え、事業拡大や技術革新のための設備投資及び研究開発投資を行い、海外展開による市場拡大と新製品・新技術の開発・量産化に努め、会社の競争力を維持・強化し、収益力の向上、財務体質の強化を図りながら、配当水準の向上と安定化に努めることを基本方針としております。

なお、剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。また、中間配当を行うことができることを定款で定めており、その決定機関は取締役会であります。

当期の利益配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、今後の事業展開、設備投資等の資金需要、内部留保の水準など総合的に勘案し、普通配当を前期から5円増額し1株当たり40円とするとともに、当期の業績が期初予想を上回る水準となったことを踏まえて特別配当5円を加え、1株当たり45円とさせていただきます。

次期の利益配当金につきましては、1株当たり普通配当40円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,501,943	2,541,577
受取手形及び売掛金	7,733,888	7,808,341
電子記録債権	302,142	375,924
有価証券	800,000	2,500,000
商品及び製品	2,899,189	2,526,884
仕掛品	34,818	22,006
原材料及び貯蔵品	1,052,159	902,482
繰延税金資産	245,490	320,123
その他	317,329	291,561
貸倒引当金	△33,894	△27,817
流動資産合計	16,853,066	17,261,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,812,832	14,089,013
減価償却累計額	△6,757,388	△7,080,033
建物及び構築物（純額）	7,055,444	7,008,980
機械装置及び運搬具	16,538,690	17,445,523
減価償却累計額	△12,743,627	△13,102,360
機械装置及び運搬具（純額）	3,795,062	4,343,163
土地	1,228,128	1,220,941
建設仮勘定	1,208,777	76,763
その他	2,159,598	2,209,413
減価償却累計額	△1,694,237	△1,749,598
その他（純額）	465,361	459,815
有形固定資産合計	13,752,773	13,109,664
無形固定資産		
その他	124,568	98,665
無形固定資産合計	124,568	98,665
投資その他の資産		
投資有価証券	793,297	994,327
関係会社出資金	411,799	210,825
繰延税金資産	560,794	503,948
その他	594,127	471,027
貸倒引当金	△58,788	△19,348
投資その他の資産合計	2,301,231	2,160,781
固定資産合計	16,178,572	15,369,110
資産合計	33,031,639	32,630,194

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,247,864	4,641,065
短期借入金	1,690,732	1,302,472
1年内返済予定の長期借入金	308,096	1,240,000
未払法人税等	130,027	445,538
賞与引当金	421,561	577,435
完成工事補償引当金	19,300	5,300
役員賞与引当金	13,500	40,000
その他	1,234,622	1,342,618
流動負債合計	9,065,703	9,594,430
固定負債		
長期借入金	1,000,000	840,000
退職給付に係る負債	1,826,841	1,829,627
その他	57,000	60,351
固定負債合計	2,883,841	2,729,978
負債合計	11,949,544	12,324,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,361,563	3,361,563
資本剰余金	3,402,816	3,383,088
利益剰余金	11,292,109	12,345,026
自己株式	△11,118	△11,118
株主資本合計	18,045,370	19,078,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	226,243	365,378
為替換算調整勘定	1,990,881	1,127,208
退職給付に係る調整累計額	△345,200	△265,361
その他の包括利益累計額合計	1,871,924	1,227,225
非支配株主持分	1,164,800	—
純資産合計	21,082,095	20,305,785
負債純資産合計	33,031,639	32,630,194

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	26,019,830	26,139,234
売上原価	17,697,745	17,014,676
売上総利益	8,322,084	9,124,557
販売費及び一般管理費	7,077,913	6,837,301
営業利益	1,244,170	2,287,256
営業外収益		
受取利息及び配当金	35,516	31,563
補助金収入	57,723	54,519
試作品等売却収入	25,909	—
雑収入	39,418	61,127
営業外収益合計	158,567	147,209
営業外費用		
支払利息	141,342	97,637
持分法による投資損失	69,043	158,720
外国源泉税	25,776	49,577
為替差損	120,790	174,381
雑損失	38,222	46,975
営業外費用合計	395,173	527,292
経常利益	1,007,564	1,907,173
特別利益		
固定資産売却益	7,518	6,513
投資有価証券売却益	22,063	21,849
特別利益合計	29,582	28,362
特別損失		
固定資産除売却損	42,244	19,202
特別損失合計	42,244	19,202
税金等調整前当期純利益	994,902	1,916,333
法人税、住民税及び事業税	311,174	648,751
法人税等調整額	33,904	△109,486
法人税等合計	345,078	539,264
当期純利益	649,824	1,377,068
非支配株主に帰属する当期純利益	119,985	34,135
親会社株主に帰属する当期純利益	529,838	1,342,933

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	649,824	1,377,068
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△146,667	139,134
為替換算調整勘定	△543,392	△905,346
退職給付に係る調整額	△347,123	79,839
持分法適用会社に対する持分相当額	△23,677	△39,493
その他の包括利益合計	△1,060,859	△725,865
包括利益	△411,035	651,203
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△456,575	698,235
非支配株主に係る包括利益	45,540	△47,031

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,361,563	3,402,816	11,052,288	△11,074	17,805,595
当期変動額					
剰余金の配当			△290,018		△290,018
親会社株主に帰属する 当期純利益			529,838		529,838
自己株式の取得				△44	△44
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	239,820	△44	239,775
当期末残高	3,361,563	3,402,816	11,292,109	△11,118	18,045,370

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	372,910	2,483,505	1,922	2,858,338	1,154,195	21,818,128
当期変動額						
剰余金の配当						△290,018
親会社株主に帰属する 当期純利益						529,838
自己株式の取得						△44
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△146,667	△492,623	△347,123	△986,414	10,604	△975,809
当期変動額合計	△146,667	△492,623	△347,123	△986,414	10,604	△736,033
当期末残高	226,243	1,990,881	△345,200	1,871,924	1,164,800	21,082,095

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,361,563	3,402,816	11,292,109	△11,118	18,045,370
当期変動額					
剰余金の配当			△290,016		△290,016
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,342,933		1,342,933
関係会社出資金の追加 取得による持分の増減		△19,728			△19,728
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△19,728	1,052,917	—	1,033,188
当期末残高	3,361,563	3,383,088	12,345,026	△11,118	19,078,559

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	226,243	1,990,881	△345,200	1,871,924	1,164,800	21,082,095
当期変動額						
剰余金の配当						△290,016
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,342,933
関係会社出資金の追加 取得による持分の増減						△19,728
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	139,134	△863,672	79,839	△644,698	△1,164,800	△1,809,498
当期変動額合計	139,134	△863,672	79,839	△644,698	△1,164,800	△776,309
当期末残高	365,378	1,127,208	△265,361	1,227,225	—	20,305,785

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	994,902	1,916,333
減価償却費	1,718,821	1,404,846
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	86,985	△44,229
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,655	155,874
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△20,307	118,616
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	12,700	△14,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,700	26,500
受取利息及び受取配当金	△35,516	△31,563
支払利息	141,342	97,637
為替差損益 (△は益)	47,478	35,869
補助金収入	△57,723	△54,860
固定資産除売却損益 (△は益)	34,725	12,689
投資有価証券売却損益 (△は益)	△22,063	△21,849
持分法による投資損益 (△は益)	69,043	158,720
売上債権の増減額 (△は増加)	835,125	△384,060
仕入債務の増減額 (△は減少)	△32,603	△403,015
たな卸資産の増減額 (△は増加)	220,821	375,777
未払消費税等の増減額 (△は減少)	29,805	△52,837
その他	△75,101	255,597
小計	3,913,080	3,552,047
利息及び配当金の受取額	56,290	31,120
補助金の受取額	57,723	54,860
利息の支払額	△141,307	△95,790
法人税等の支払額	△324,097	△367,797
法人税等の還付額	98,586	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,660,275	3,174,443
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,100,593	△1,455,246
有形固定資産の売却による収入	25,395	33,860
無形固定資産の取得による支出	△15,400	△32,429
投資有価証券の取得による支出	△14,836	△15,361
投資有価証券の売却による収入	50,590	27,300
その他	△5,635	311
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,060,479	△1,441,565
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△463,005	△226,158
長期借入れによる収入	—	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△460,288	△398,548
自己株式の取得による支出	△44	—
配当金の支払額	△290,172	△289,704
非支配株主への配当金の支払額	△85,665	△52,014
連結の範囲の変更を伴わない関係会社出資金の取得による支出	—	△1,141,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,299,176	△907,499
現金及び現金同等物に係る換算差額	△173,942	△85,745
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	126,677	739,633
現金及び現金同等物の期首残高	4,175,266	4,301,943
現金及び現金同等物の期末残高	4,301,943	5,041,577

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表関係

前連結会計年度において、「受取手形及び売掛金」に含めておりました「電子記録債権」(前連結会計年度302,142千円)については、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

関係会社出資金の追加取得

1. 取引の概要

当社は、平成6年5月に加工製品事業による中国進出を目的に、合弁会社として寧波綜研化学有限公司を設立いたしました。その後、中国国内に事業会社を順次設立し、業容拡大を図ってまいりましたが、事業環境の変化が激しさを増す中国市場において、迅速な意思決定と機動的な事業展開を実施できる体制を整備し、グループ会社間の連携をより一層強化するために、中信興業投資寧波有限公司の出資持分30%を譲り受け、寧波綜研化学有限公司を完全子会社化いたしました。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：寧波綜研化学有限公司(当社の連結子会社)

事業の内容：加工製品および粘着剤の製造販売

(2) 企業結合日

平成28年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの出資持分の取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 関係会社出資金の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,141,074千円
取得原価		1,141,074千円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

- (1) 資本剰余金の主な変動要因
関係会社出資金の追加取得
- (2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額
19,728千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ケミカルズ製品の製造・販売及び装置・システムの販売、生産システムのエンジニアリングに関する事業活動を行っていることから、「ケミカルズ」、「装置システム」の2つを報告セグメントとしております。

「ケミカルズ」においては、粘着剤、微粉体、特殊機能材、加工製品の製造・販売を行い、「装置システム」では、装置・システムの販売、生産システムのエンジニアリング、プラントのメンテナンス、熱媒体油の輸入販売を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,226,375	2,793,454	26,019,830	—	26,019,830
セグメント間の内部 売上高又は振替高	288	271,706	271,995	△271,995	—
計	23,226,663	3,065,161	26,291,825	△271,995	26,019,830
セグメント利益又は損失(△)	1,197,258	△9,592	1,187,665	56,505	1,244,170
セグメント資産	26,959,133	2,516,703	29,475,836	3,555,802	33,031,639
その他の項目					
減価償却費	1,697,103	40,857	1,737,960	△19,139	1,718,821
持分法適用会社への投資額	—	411,799	411,799	—	411,799
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,845,539	63,241	1,908,780	△14,024	1,894,756

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額56,505千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,555,802千円は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△19,139千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△14,024千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,387,395	2,751,839	26,139,234	—	26,139,234
セグメント間の内部 売上高又は振替高	289	159,911	160,200	△160,200	—
計	23,387,684	2,911,750	26,299,435	△160,200	26,139,234
セグメント利益	2,190,349	28,163	2,218,513	68,743	2,287,256
セグメント資産	25,689,380	1,896,293	27,585,673	5,044,520	32,630,194
その他の項目					
減価償却費	1,378,936	43,509	1,422,445	△17,599	1,404,846
持分法適用会社への投資額	—	210,825	210,825	—	210,825
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,466,652	27,796	1,494,449	△6,110	1,488,339

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額68,743千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額5,044,520千円は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△17,599千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△6,110千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
13,336,645	8,733,503	3,949,681	26,019,830

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
6,069,678	7,130,069	553,025	13,752,773

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
12,770,262	8,899,567	4,469,404	26,139,234

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
5,740,797	6,851,415	517,450	13,109,664

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,403円67銭	2,450円56銭
1株当たり当期純利益金額	63円94銭	162円07銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	529,838	1,342,933
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	529,838	1,342,933
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,286	8,286

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,082,095	20,305,785
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,164,800	—
(うち非支配株主持分(千円))	(1,164,800)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	19,917,295	20,305,785
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,286	8,286

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,626,907	1,526,527
受取手形	1,207,918	1,138,161
電子記録債権	63,807	289,046
売掛金	3,190,604	2,974,846
有価証券	800,000	2,500,000
商品及び製品	1,368,844	1,214,570
原材料及び貯蔵品	390,961	401,883
前払費用	48,387	50,524
繰延税金資産	148,743	233,807
その他	1,383,381	1,960,016
貸倒引当金	△19,000	△19,000
流動資産合計	10,210,555	12,270,385
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,565,308	3,495,041
構築物	365,676	323,364
機械及び装置	923,697	803,584
車両運搬具	7,613	11,372
工具、器具及び備品	185,189	157,888
土地	988,093	988,093
建設仮勘定	15,454	6,927
有形固定資産合計	6,051,032	5,786,272
無形固定資産		
ソフトウェア	106,249	80,978
特許権	5,286	4,192
その他	1,927	1,927
無形固定資産合計	113,463	87,098
投資その他の資産		
投資有価証券	785,597	981,990
関係会社株式	1,563,017	1,563,017
関係会社出資金	4,278,470	5,437,817
破産更生債権等	61,159	18,347
長期前払費用	70,900	51,502
繰延税金資産	349,533	327,821
その他	15,391	14,022
貸倒引当金	△58,788	△19,348
投資その他の資産合計	7,065,281	8,375,171
固定資産合計	13,229,777	14,248,543
資産合計	23,440,333	26,518,928

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	174,800	211,176
買掛金	3,268,724	3,261,559
1年内返済予定の長期借入金	—	1,240,000
未払金	142,026	254,079
未払費用	344,381	442,455
未払法人税等	70,775	369,042
未払消費税等	91,495	42,062
賞与引当金	365,202	494,052
役員賞与引当金	10,500	36,000
その他	118,589	110,250
流動負債合計	4,586,495	6,460,678
固定負債		
長期借入金	1,000,000	840,000
退職給付引当金	1,315,495	1,416,635
その他	57,000	57,500
固定負債合計	2,372,495	2,314,135
負債合計	6,958,991	8,774,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,361,563	3,361,563
資本剰余金		
資本準備金	3,402,809	3,402,809
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	3,402,816	3,402,816
利益剰余金		
利益準備金	82,000	82,000
その他利益剰余金		
研究開発積立金	500,000	500,000
特別償却準備金	7,198	5,399
別途積立金	7,775,000	8,175,000
繰越利益剰余金	1,138,470	1,866,770
利益剰余金合計	9,502,669	10,629,169
自己株式	△11,118	△11,118
株主資本合計	16,255,931	17,382,431
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	225,411	361,683
評価・換算差額等合計	225,411	361,683
純資産合計	16,481,342	17,744,114
負債純資産合計	23,440,333	26,518,928

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	15,295,250	15,245,744
売上原価	9,979,119	9,554,535
売上総利益	5,316,131	5,691,209
販売費及び一般管理費	4,839,289	4,727,181
営業利益	476,841	964,028
営業外収益		
受取利息及び配当金	301,746	556,928
受取ロイヤリティー	235,759	242,346
その他	88,420	94,860
営業外収益合計	625,925	894,135
営業外費用		
支払利息	11,000	16,431
支払手数料	9,002	21,966
外国源泉税	25,776	49,577
為替差損	65,256	87,617
その他	10,174	8,915
営業外費用合計	121,209	184,508
経常利益	981,557	1,673,654
特別利益		
固定資産売却益	7,518	5,516
投資有価証券売却益	22,063	21,849
特別利益合計	29,582	27,366
特別損失		
固定資産除却損	5,091	2,288
特別損失合計	5,091	2,288
税引前当期純利益	1,006,048	1,698,733
法人税、住民税及び事業税	136,415	396,582
法人税等調整額	133,759	△114,365
法人税等合計	270,175	282,217
当期純利益	735,873	1,416,516

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,361,563	3,402,809	7	3,402,816
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	3,361,563	3,402,809	7	3,402,816

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		研究開発積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	82,000	500,000	8,998	6,875,000	1,590,815	9,056,814
当期変動額						
剰余金の配当					△290,018	△290,018
当期純利益					735,873	735,873
特別償却準備金の取崩			△1,799		1,799	—
別途積立金の積立				900,000	△900,000	—
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△1,799	900,000	△452,345	445,854
当期末残高	82,000	500,000	7,198	7,775,000	1,138,470	9,502,669

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△11,074	15,810,120	371,781	371,781	16,181,902
当期変動額					
剰余金の配当		△290,018			△290,018
当期純利益		735,873			735,873
特別償却準備金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△44	△44			△44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△146,370	△146,370	△146,370
当期変動額合計	△44	445,810	△146,370	△146,370	299,439
当期末残高	△11,118	16,255,931	225,411	225,411	16,481,342

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,361,563	3,402,809	7	3,402,816
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	3,361,563	3,402,809	7	3,402,816

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		研究開発積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	82,000	500,000	7,198	7,775,000	1,138,470	9,502,669
当期変動額						
剰余金の配当					△290,016	△290,016
当期純利益					1,416,516	1,416,516
特別償却準備金の取崩			△1,799		1,799	—
別途積立金の積立				400,000	△400,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△1,799	400,000	728,299	1,126,499
当期末残高	82,000	500,000	5,399	8,175,000	1,866,770	10,629,169

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△11,118	16,255,931	225,411	225,411	16,481,342
当期変動額					
剰余金の配当		△290,016			△290,016
当期純利益		1,416,516			1,416,516
特別償却準備金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			136,271	136,271	136,271
当期変動額合計	—	1,126,499	136,271	136,271	1,262,771
当期末残高	△11,118	17,382,431	361,683	361,683	17,744,114

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。